

にいがたの くらしと自治

2025 年 6 月号

2025 年 6 月 15 日



▲「米坂線の早期復旧と地域活性化を考える会」2025 年度総会 (2025 年 5 月 17 日、荒川地区公民館)

「にいがた自治体研究所」もこの会の団体会員として活動しています。

◀「米坂線…考える会」の Facebook の QR コードです。

ぜひ、スマホで読み取っていただき、「友達を追加」して下さいます。

今年 8 月 31 日 (日) には、関川村で「米坂線絆まつり」の開催が計画されています。

地元のみなさんと力を合わせて、米坂線の早期復旧を実現しましょう。



にいがた自治体研究所

〒950-0901 新潟市中央区弁天 3 丁目 3-5 新潟マンション 305 号

TEL 025-240-8645 Fax 025-240-8646

e-mail : njitiken@yahoo.co.jp

「にいがた自治体研究所」のホームページです⇒



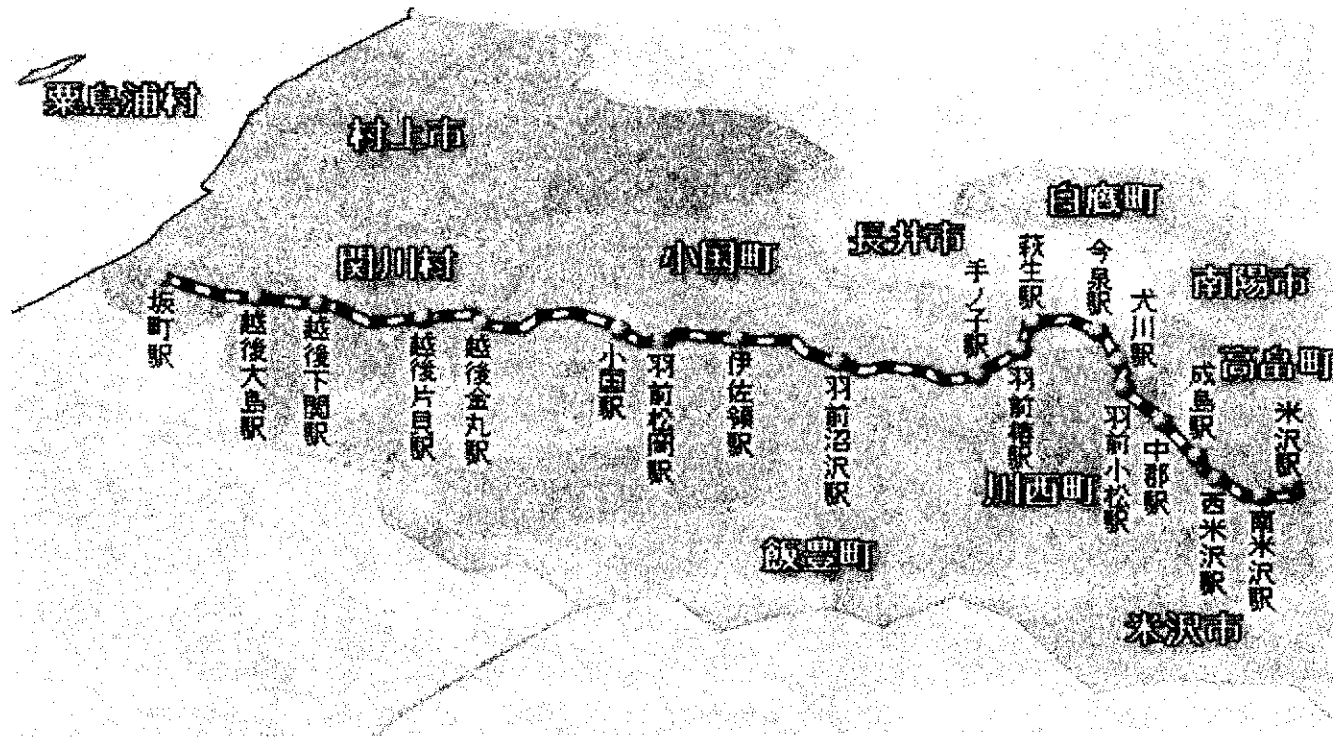
米坂線の現状と課題

復旧後のランニングコスト(JR 東の試算)および、JR東日本が計画している大「改革」について

2025年6月8日 にいがた自治体研究所 大矢健吉

1, 經過

*2022 年「令和 4 年 8 月豪雨」により甚大な被害を受け、米坂線（坂町～米沢間）は坂町駅（新潟県村上市）～今泉駅（山形県長井市）間が 2022 年 8 月以降、バス代行輸送が続いている。JR 東は復旧費 86 億円と試算を発表（2023 年 4 月 25 日）している。



*2024年11月19日、復旧に向けた4回目の検討会議（於：関川村、JR東・山形県・新潟県・沿線7市町村関係者など13人出席）が開催され、JRは「上下分離方式」の地元自治体負担の試算を示した。

*2025年3月26日には、第5回検討会議（於：関川村）が開催され、JRは「第3セクター」方式、「バス運行に転換」の試算を発表した。

JR が発表した地元自治体の年間負担額の試算

JR 直営	上下分離	第三セクターなど	バス転換
なし	坂町—小国駅間 4.7 億円～6.1 億円	坂町—小国駅間 2.4 億円～7.2 億円	坂町—小国駅間 7 千万円～9 千万円
	小国—今泉駅間 8.1 億円～10.9 億円	小国—今泉駅間 2.8 億円～11.6 億円	小国—今泉駅間 8 千万円～1 億円
	合計	合計	合計
	12.8 億円～17 億円	5.2 億円～18.8 億円	1.5 億円～1.9 億円

「JR は米坂線の復旧方式について、従来通り JR が運営する方式のほか、▽施設や土地を自治体が管理し、JR が運行を担う「上下分離方式」、▽三セク方式、▽バス転換、の 3 案を示している。沿線では人口減が見込

まれる中、86 億円とする災害からの復旧費とは別に、運行を再開すると毎年発生する経費と収入の差額（欠損額）を算出し、これを地元負担額とした。国の補助金などは考慮していないという」（朝日新聞）3 月 27 日付）

2, 沿線自治体からは「自治体の負担が重い」「国の支援を求めるべき」の声

*村上市（坂町駅が所在）の2025年度一般会計予算総額…395億6千万円

* 関川村（越後大島駅・越後下関駅・越後片貝駅・越後金丸駅の4駅が所在）の2025年
一般会計予算総額…64億円

*「(第4回検討委員会の)出席者からは『自治体の負担が重い』とか『国の支援を求め
るべきだ』といった意見が出たということです。会議のあと、新潟県交通政策局の太
田勇二局長は『年間数億円という金額は自治体にとって非常に大きい負担だ。復旧後
の運営方法についてはしっかりと検討していきたい』と述べました」(NHK 山形 NEWS
WEB 2024年11月20日)。

3, 人口減少、物価高騰、頻発する災害などにより想定を超える可能性が高い地元負担

*只見線は、2011年7月の新潟・福島豪雨により福島県側の路線が寸断され、11年後の2022年10月に「上下分離」方式で復旧した。

*小野峰生・自民党新潟県議（村上市・岩船郡区選出）の県議会質疑より

「（只見線の）運営費ですが、令和6年度、4億9,000万円の負担額があるわけですよ。つまり、赤字だわね。赤字が出たといった中で、福島県が4億2,700万円、市町村が全部で6,300万円。これ、物価高騰で2倍に膨らんで、ほとんど（福島）県が持ったんです」（福島県の令和6年度当初予算では2億円を計上していた）

「米坂線を見てみますと、赤字が小国・坂町間ですね、4億6,600万円。これが令和元年調査ですよ。令和3年の小国・坂町間は収入が1,200万円に対して営業費用が5億4,800万円。つまり5億円以上の赤字。これを、やはり、地元で負担しなきゃいけない。沿線が力がないと県にまたこれがかぶさってくるというふうなことが延々と続くということなんです」(2024年9月定例県議会、委員会質疑)。

→自民党県議は、「上下分離」による県の財政負担に懸念。

* 「第三セクター」方式は、「下」…鉄道敷や駅舎などのインフラの維持管理費とともに、「上」…運行車両のメンテナンス費用や運転手その他経営人材の確保と人件費など、運行・営業経費が上乗せされ、経営にあたる管理者の手腕も問われることとなる。

4, バス転換…初期費用は割安、しかし行き詰まりは必至

*以下は、2023/6/29(木)「Yahoo ニュース」。

「2023 年 4 月 18 日、参議院の国土交通委員会では地域交通活性化再生法の改正に向けて参考人質疑を行った。参考人として招聘された日本大学名誉教授の**桜井徹氏**からは、鉄道を廃止してバスに転換した場合の乗客の減少率について過去のデータに基づいた踏み込んだ発言がなされた」（中略）「2004 年に廃止された名鉄三河線の猿投（さなげ）－西中金（にしなががね）間 8.6km は、1990 年から合理化のため電気運転を廃止し小型のディーゼルカーによる運行を行っていた路線で、廃止直前の 2002 年度の鉄道利用者は約 31 万人であったが、鉄道廃止後の 2004 年度の代替バスの利用者は約 15 万人と、廃止前後で

利用者は半減した」

「2020年に廃止されたJR北海道の札沼（さっしょう）線（学園都市線）北海道医療大学―新十津川間47.6kmについては、鉄道廃止前の利用者115人／日から2022年度の38人／日に約7割減となり、それまで鉄道を利用していた乗客はマイカーなどへとシフトした形となっている」

「鉄道の廃止代替バスについては、一般的に停留所を増やしたり便数を増やしたりなど、鉄道時代よりも便利にするという建前とはなっており、バス転換直後は行政側もバスの利用促進を行うというポーズはとるものの、鉄道を廃止しバスに転換した瞬間に住民や観光客からは見向きもされない交通機関となり、地域によってはいつの間にかバス路線そのものが消滅してしまうということが実態のようだ」

＊2024年問題…「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」(厚生労働大臣告示)

によりバス運転手の「働き方改革」が迫られ、人材不足が顕著になっている。

＊多くのバス運行业者は、現行の定期バス路線すら維持できない事態に直面している。

5. 直近の動き

◆2025（令和7）年5月28日、花角知事 定例記者会見より

（JR米坂線について）

Q 新潟日報

一部、被災しているJR米坂線のことについてお伺いしたいのですが、先週の5月21日のJR新潟支社長の会見の中で、まだ沿線自治体での協議に大きな進展はないと、三セク運営、あるいは直営など、いろいろな4案が示されている中で、今後地域の声を、どのような方針でやっていきたいのかという地域の声、バス転換も含めたというところで、地域の声を聞いていきたいということ仰っているのですが、山形もまたがっているという米坂線ではありますけれども、沿線自治体との協議の現状や、あるいは、いつ頃までにそういった判断、スケジュール感のようなところ……。

A 知事

今、その選択肢を、まさにブラッシュアップするといいますか、より精緻なものに作業していると理解していますけれども、JRとも相談しながら、こういったやり方をすれば、こういった状況になるという、各案の姿をもう少し理解する必要があると思うのですよね。今、その作業やっています。今年の8月で3年になりますので、目標としては、できるだけ早く整理していきたいと思っています。

Q 新潟日報

基本的には、沿線という、山形県とも足並みを揃えてということになっていくのかなと思うのですが、その辺りは……。

A 知事

もちろん山形県としっかり連携しながら考えていくということになると思います。

Q 新潟日報

2026年7月から、支社が事業本部に3つに分割されるという、事業本部の体制が変わるということで、発表があるのですが、その辺りについて、何か米坂線の協議について影響してくるような部分というのは……。

A 知事

私も詳細に知りませんが、何か影響があるとは聞いていないです。

6. JR東日本が、事業運営体制と人事・賃金制度の「改革」を発表

JR東は、「JR東日本グループのさらなる飛躍に向けた新たな組織と働き方 ～事業運営体制と人事・賃金制度の『当たり前』を超えていきます～」と題する「改革」方針を発表した。

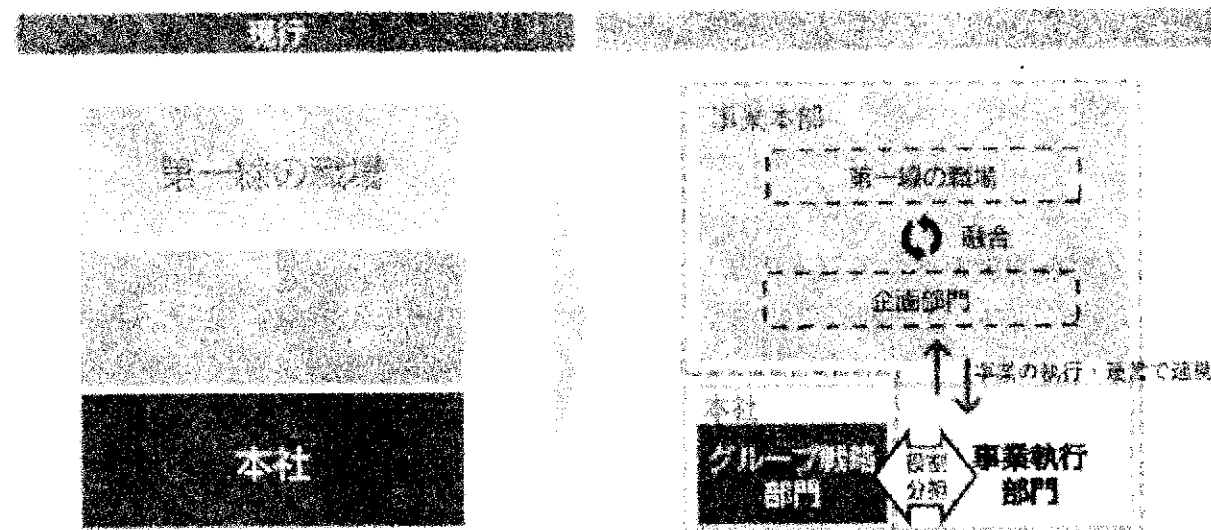
2025年5月8日付「JR東日本ニュース」によると、下記のような構想を示している。

(https://www.jreast.co.jp/press/2025/20250508_ho02.pdf)

- JR東日本グループは、コロナ禍を経て経営環境がさらに急激に変化する今こそ、かつてない高みをめざして勇ましく翔びたつ時と捉え、「変革2027」に代わる新グループ経営ビジョンを2025年夏に発表します。
- 新ビジョンの実現に向けて、会社発足以来維持してきた国鉄時代に由来する事業運営体制と人事・賃金制度について抜本的に見直すとともに、社員の働き方を大胆に改革し、JR東日本グループの「新しい時代」を切り拓いていきます。
- これらにより、今まで以上に地域の実情やニーズに密着したスピード感のある事業運営をめざし、安全レベルのさらなる向上とお客さまや地域の皆さまのご期待にお応えした品質の高いサービスの創造を実現していきます。
あわせて、活躍フィールドを拡大し、社員一人ひとりがグループ経営の「主役」として、今まで以上に成長と働きがいを実感できるようにすることで、社員と会社のエンゲージメントを高めていきます。

大きな柱として次の2つを提起している。

① 「事業運営体制が大きく変わります」



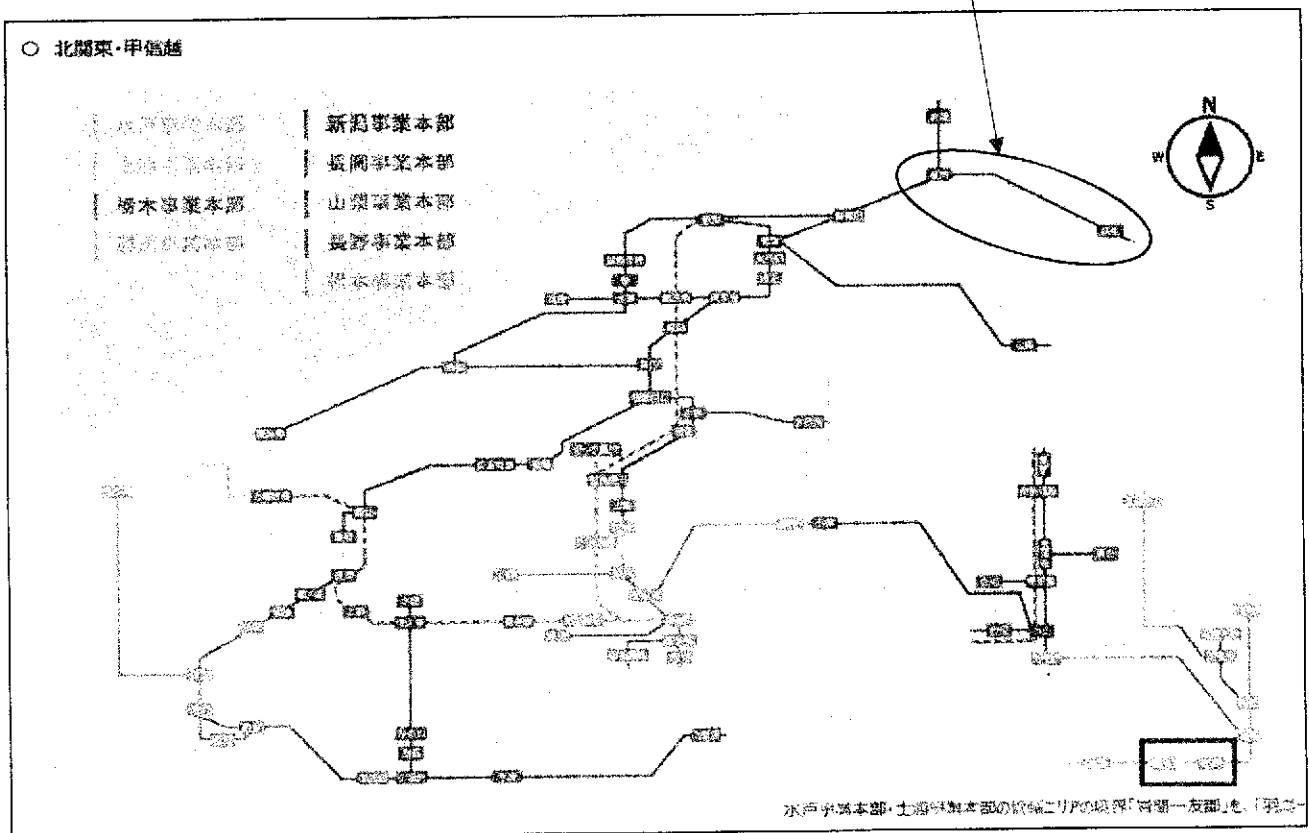
「第一線の職場、本部・支社、本社の3層の組織構造から、本部・支社を無くし、第一線の職場と本部・支社を融合した事業本部と本社の2層構造とし、事業本部がそれぞれの管轄エリアの経営の基本単位となります」と、「事業本部」体制に移行する方針だ。

【事業本部設置箇所(36箇所)】

青森	福島	大宮	東京総武	渋谷	湘南伊勢
盛岡	茨通り	浦和	横戸	池袋	新潟
仙台	水戸	蕨谷	東京	八王子	長岡
秋田	土浦	武蔵野	品川	立川	山梨
山形	栃木	千葉	新宿	横浜	長野
庄内	群馬	府中	上野	川崎	松本

そして、現行の本社一支社・本部—第一線の現場、という3層構造をあらためて、JR東日本エリアを36事業本部の体制に2026年7月1日までに移行する。

この資料(「JR東日本ニュース」5月8日付)によれば、新潟県内は①新潟事業本部および、②長岡事業本部の2つの事業本部に分けられ、坂町駅—萩生駅間の米坂線も新潟事業本部の管轄となっている。



② 「人事・賃金制度が大きく変わります」

「社員の就労に対する価値観の変化やライフスタイルの多様化を踏まえ、国鉄由来の人事・賃金制度を抜本的に改正し、社員一人ひとりの業務への取組みと成長、そしてその成果をしっかりと賃金に反映できるようにするなど、社員の果敢なチャレンジ意欲を強く後押ししていきます」として、次のような方向が示されている。

- i) 基本給を「職務能力給」と改める。
- ii) 必ずしも不規則勤務を前提としない日勤を基本とした勤務体制への移行を目指す。
- iii) 労働時間・休日数を統一のうえ、年間の所定労働時間を短縮。

いずれにしろ、国鉄分割民営化以来の組織体制と人事・賃金体系の「大改革」がはかられようとしており、今後の影響を注視していきたい。

以上

自治体問題研究所第 65 回（2025 年度）定期総会 議事録

1 会議開催日時と会場

第 65 回（2025 年度）定期総会は、2025 年 5 月 25 日 14 時から 16 時 30 分まで、明治大学駿河台キャンパスリバティータワー内の 1096 教室において、ハイブリッド形式（会場参加と Zoom によるオンライン参加）で開催されました。

2 代議員・理事等の出席状況（総会の成立状況）

（1）代議員定数：69 名（過半数は 35 名）

（2）代議員の出席状況：8+24=32 名、委任状：29 名、合計 61 名の参加で総会成立

①現地参加代議員：8 名

1 林敏夫（埼玉）、2 石川純（東京）、3 浅川薫（多摩）、4 小川晃司（神奈川）、5 渡部俊雄（神奈川）、6 内田みどり（自治労連）、7 遠藤哲人（直属）、8 林徹（直属）

②オンライン参加代議員：24 名

1 叶谷正（茨城）、2 岡村瑞比古（茨城）、3 大前和久（和歌山）、4 渡辺繁博（埼玉）、5 荒井文昭（多摩）、6 後藤智（富山）、7 竹味能成（いしかわ）、8 菊池智博（静岡）、9 原卓郎（東海）、10 眞浦秀雄（東海）、11 本多滝夫（滋賀）、12 瓜生昌弘（滋賀）、13 中林浩（京都）、14 山本樹（大阪）、15 岡田章宏（兵庫）、16 岡田裕行（兵庫）、17 保母武彦（しまね）、18 磯部作（岡山）、19 花田雅行（岡山）、20 水馬朋子（広島）、21 吉田省三（長崎）、22 福川雅三（くまもと）、23 木下統（みやざき）、24 千葉悦子（福島）、

③委任状提出代議員：29 名

1 三浦泰裕（北海道）、2 井上博夫（いわて）、3 山口誠英（とちぎ）、4 木村芳裕（埼玉）、5 喜来照夫（千葉）、6 西寫和徳（東京）、7 妹尾浩也（多摩）、8 山崎圭一（神奈川）、9 福島富（にいがた）、10 大矢健吉（にいがた）、11 傘木宏夫（長野）、12 加藤司（東海）、13 永井和彦（東海）、14 牧野幸雄（東海）、15 池田豊（京都）、16 市川章人（京都）、17 内野憲（京都）、18 久保貴裕（大阪）、19 有田洋明（大阪）、20 西崎勇次（大阪）、21 藤井郁子（大阪）、22 竹中道子（大阪）、23 松村教男（奈良）、24 杉谷尚（和歌山）、25 池成福巳（とっとり）、26・27・28 福岡の代議員 3 名が宮下和裕代議員に委任、29 湧田廣（おきなわ）

（3）理事等の出席状況：17+10=27 名

①現地参加理事他：17 名

1 中山徹理事長、2 大貝健二副理事長、3 榊原秀訓副理事長、4 桜井眞吾副理事長、5 吉川貴夫常務理事、6 内山正徳運営理事、7 加藤英代運営理事、8 猿橋均運営理事、9 吉田佳弘運営理事、10 神田敏史理事、11 土肥有理会場責任者、12 寺山浩司事務局、13 高橋真樹事務局、14 孟蘭事務局、15 斎藤太事務局、16 若田純子事務局、17 櫻井英里奈事務局

②オンライン参加理事他：10 名

1 関根平副理事長、2 長平弘副理事長、3 大田直史理事、4 唐澤克樹理事、5 桑原加代子理事、6 坂田俊之理事、7 関根佳恵理事、8 西村茂理事、9 馬場紘平理事、10 平野方紹理事

3 議決事項

- （1）第 1 号議案「2024 年度事業報告」
- （2）第 2 号議案「2024 年度決算報告」及び「同監査報告」
- （3）第 3 号議案「2025 年度事業計画」
- （4）第 4 号議案「2025 年度予算」
- （5）第 5 号議案「2025 年度役員の変更について」

4 議事の経過及び要領並びに発言者の発言要旨

（1）議事の経過及び要領

①開会・議長の選任

吉川常務理事が第 65 回定期総会の開会を宣言し、冒頭に中山徹理事長から 5 月 18 日に急逝された川瀬憲子副理事長の追悼の言葉を述べ、参加者全員で黙祷を捧げました。

次に、吉川常務理事が議長として浅川薫、内田みどりの両氏選任を提案し、全体の拍手で同意されました。

②議事録署名人と総会書記の指名

両議長があいさつを行い、浅川議長が議事録署名人として、叶谷正、菊池智博の両代議員を指名、総会書記に事務局の高橋氏を指名しました。

③成立宣言

吉川常務理事から代議員総数と出席状況が報告され、浅川議長が総会成立を

宣言しました。

④理事長挨拶

中山徹理事長から、「軍備増強と『新しい戦前』として、軍事基地再編増強、刑事デジタル法や学会会議解体問題、安保三文書改定や土地利用規制法などの状況を踏まえて、これらの動きに自治体はどう対応すべきか問われていること、自治体問題研究所が事業としても理論的にも貢献していきたいとの開会挨拶が行われました。

⑤他団体からのメッセージ紹介

浅川議長から、今総会に30団体からお祝いのメッセージをいただいていることが報告されました。(事後に2団体からメッセージ到着)

⑥議案の提案

次に、各議案について以下の分担で提案されました。

- ア、吉川常務理事から、第1号議案「2024年度事業報告」提案
- イ、孟事務局員から、第2号議案「2024年度決算報告」提案
- ウ、石井監事から、第2号議案「2024年度監査報告」提案
- エ、加藤運管理事から、参考報告として「(株)自治体研究社の決算について」
- オ、吉川常務理事から、第3号議案「2025年度事業計画」提案
- カ、孟事務局員から、第4号議案「2025年度予算」提案
- キ、吉川常務理事から第5号議案「2025年度役員の変更について」提案

⑦質疑及び一般討論

5つの議案に対する質疑と討論を一括して行い、5名の代議員が発言しました。発言を受けて、事務局から吉川常務理事が答弁を含めた討論のまとめを行いました。

⑧議案の採択

議案に対して反対の意見がなかったことを踏まえて、内田議長から議案を一括して拍手で承認を受けたい旨が示され、全体で確認されました。

議案ごとに承認が行われ、すべての議案が拍手多数で承認されました。

第5号議案の承認を受けて、神田敏史新常務理事から自己紹介とごあいさつをいただきました。

⑨議長退任

全ての議事を終了し、内田議長と浅川議長が議長退任のあいさつを行いました。

⑩閉会あいさつ

吉川常務理事の進行で、この1年間に新規採用された若田純子さん(7/16採用)、櫻井英里奈さん(4/1採用)、林徹さん(5/1採用)からの自己紹介、本年夏に退職予定の寺山浩司さんから挨拶が行われました。

最後に榊原副理事長から閉会あいさつが行われ、定期総会が閉会しました。

(2) 発言者の発言要旨

①竹味能成(いしかわ研):震災復興の現状と、この間のいしかわ研究所の取組について

②吉田佳弘(自治労連):第17回地方自治研究全国集会や公共を取り戻す運動をはじめとした自治労連の取組の特徴と今後の運動の方向について

③猿橋均(大阪研):大阪における政治状況の変化と次回自治体学校の大阪開催へ向けた決意と会員拡大の取組強化をはじめとした大阪研究所の取組について

④小川晃司(神奈川研):西湘地域研究所の結成20周年記念総会の成功と「20年のあゆみ」刊行、毎月1回の学習会開催の取組をはじめとした活動実践。事業計画への「まち研」の取組の位置づけを要望

⑤花田雅行(岡山研):奈義町視察研修会(10/9-10)に関わる質問。大規模な山火事への対応、公共交通の充実、岡山市のダム新設問題などへの取り組みの状況と会員拡大の取組について。

5 議事録署名人の選任に関する事項

議事録署名人は、総会序盤に以下の2名が議事録署名人として指名されました。

①叶谷正・茨城県自治体問題研究所、②菊池智博・静岡県地方自治研究所

以上